



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社
コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名)内藤 晴夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名)佐々木 小夜子 TEL 03-3817-5120
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	551,255	0.9	37,537	171.6	43,690	148.4	30,800	△24.7	29,098	△25.6	66,497	△6.9
2023年3月期第3四半期	546,197	△3.4	13,823	△81.4	17,590	△76.6	40,925	△31.1	39,109	△35.0	71,389	△6.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	101.46	101.46
2023年3月期第3四半期	136.39	136.39

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	1,311,234	842,715	818,893	62.5	2,855.22
2023年3月期	1,263,350	822,571	799,959	63.3	2,789.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	80.00	-	80.00	160.00
2024年3月期	-	80.00	-		
2024年3月期(予想)				80.00	160.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	741,000	△0.5	51,000	27.4	57,500	27.7	43,000	△24.3	41,500	△25.1	145.30

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	296,566,949株	2023年3月期	296,566,949株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	9,530,708株	2023年3月期	9,667,799株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	286,801,992株	2023年3月期3Q	286,746,028株

信託として保有する当社株式230,257株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、8ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2024年2月6日(火)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、当社コーポレートサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 研究開発などに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
(5) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(連結損益計算書)	18
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

○ 当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)の連結業績は、次のとおりです。

(単位:億円、%)

	2022年度 第3四半期 連結累計期間	2023年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	5,462	5,513	100.9
売上原価	1,393	1,192	85.6
売上総利益	4,069	4,320	106.2
販売費及び一般管理費	2,730	2,710	99.3
研究開発費	1,214	1,245	102.5
営業利益	138	375	271.6
税引前四半期利益	176	437	248.4
法人所得税	△233	129	—
四半期利益	409	308	75.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	391	291	74.4

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」および不眠症治療剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」)が引き続き伸長したことに加え、選択的エストロゲン受容体分解薬elacestrant(一般名)に係る経済的収益受領権の譲渡に伴う一時金の受領などにより、増収となりました。医薬品事業の売上収益は5,281億円(前年同期比99.3%)となりました。
- グローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が2,232億円(前年同期比116.7%)、「デエビゴ」が312億円(同141.9%)、抗がん剤「ハラヴェン」が287億円(同90.4%)、抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が197億円(同64.4%)となりました。なお、「Fycompa」については、2023年1月に米国における権利を譲渡しました。
- 販売費及び一般管理費は、アルツハイマー病(AD)治療剤「レケンビ」の米国上市による販売費の増加や「レンビマ」の売上拡大に伴うMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下 米メルク社)への折半利益の支払いが増加した一方で、AD治療剤「Aduhelm」および米国における「Fycompa」の関連費用が無くなった影響などにより、前年同期と同水準となりました。
- 研究開発費は、パートナーシップモデルの活用により効率性を高めた一方で、「レケンビ」への積極的な資源投入や円安の進行の影響などにより、増加となりました。
- 以上の結果、営業利益は大幅な増益となりました。また、医薬品事業のセグメント利益は2,696億円(前年同期比105.2%)となりました。
- 四半期利益については、税引前四半期利益が大幅な増益となった一方で、前年同期に一時的な要因により税金費用の減少が生じた影響で、減益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。なお、当連結会計年度における日本事業の再編に伴い、一般用医薬品等事業を日本医薬品事業へ統合しています。前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映しています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は1,720億円(前年同期比91.4%)、セグメント利益は601億円(同98.4%)となりました。売上収益の主な内訳は、医療用医薬品が1,542億円(同91.0%)、一般用医薬品等が179億円(同95.5%)でした。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「デエビゴ」が266億円(前年同期比146.8%)、「フィコンパ」が54億円(同114.1%)と、共に大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が122億円(同115.4%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は61億円(同94.3%)となりました。ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は、2023年6月にアッヴィ合同会社(東京都)との共同販促契約が満了した影響により134億円(同35.8%)となりました。ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセレカ」は96億円(同180.4%)と大幅に伸長し、慢性便秘症治療剤「グーフイス」は56億円(同108.2%)と伸長しました。一般用医薬品等では、チョコラBBグループの売上収益が115億円(同104.1%)と伸長しました。
- 2023年12月、「レケンビ」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は1,721億円(前年同期比106.3%)、セグメント利益は1,118億円(同113.1%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Dayvigo」は38億円(前年同期比106.5%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が1,521億円(同123.5%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は93億円(同84.2%)となりました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は864億円(前年同期比94.3%)、セグメント利益は467億円(同95.0%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」がジェネリック品の影響などにより211億円(前年同期比77.0%)となりました。めまい・平衡障害治療剤「メスロン」は、外部パートナーとの連携で販路が拡大した影響などにより102億円(同125.5%)と大幅に伸長しました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は99億円(同81.9%)、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」は63億円(同88.6%)となりました。
- 2023年10月、香港において、パーキンソン病治療剤「エクフィナ」を新発売しました。

<EMEA医薬品事業>

- 売上収益は562億円(前年同期比106.9%)、セグメント利益は314億円(同106.2%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は94億円(前年同期比110.5%)と伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kisplyx」が277億円(同125.7%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は91億円(同88.6%)となりました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は414億円(前年同期比109.5%)、セグメント利益は197億円(同111.6%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が100億円(前年同期比123.8%)と大幅に伸長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は101億円(同101.5%)と伸長しました。
- 2023年10月に台湾、同年11月に韓国において、「ジセレカ」を新発売しました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆3,112億円(前期末より479億円増)となりました。円安の進行により海外連結子会社の資産が増加したことに加え、「レケンビ」の生産を進めたことなどにより、棚卸資産が増加しました。
- 負債合計は、4,685億円(前期末より277億円増)となりました。営業債務及びその他の債務が減少した

一方で、サステナビリティ・リンク・ローンを実行したことにより、借入金が増加しました。

- 資本合計は、8,427億円(前期末より201億円増)となりました。円安の進行に伴い在外営業活動体の換算差額が増加しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は62.5%(前期末より0.9ポイント減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、379億円の収入(前年同期は258億円の支出)となりました。運転資本は、「レケンビ」についての棚卸資産の増加や未払金の減少などにより増加となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、223億円の支出(前年同期より22億円の支出増)となりました。研究設備および製造設備の増強を進め、設備投資に係る支出が発生しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、134億円の支出(前年同期は19億円の収入)となりました。主に配当金の支払いによるものです。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,848億円(前期末より174億円増)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは155億円の収入となりました。

(3) 研究開発などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kispplx」、一般名:レンバチニブ、米メルク社との共同開発)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の80カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 切除不能な胸腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本で承認を取得しています。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州、アジア等の65カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の50カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 子宮内膜がん(全身療法後)を対象とした、ペムブロリズマブとの併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の50カ国以上で承認(条件付き承認を含む)を取得しています。
 - ◇ 2023年4月、ペムブロリズマブとの併用療法は、高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない/ミスマッチ修復機構を有する大腸がん(サードライン)を対象とするフェーズⅢ試験において、レゴラフェニブまたはTAS-102(トリフルリジンとチピラシル塩酸塩の合剤)に対して主要評価項目である全生存期間(OS)について改善傾向を示しましたが、事前に設定した統計学的有意性の基準を満たさず、主要評価項目は未達となりました。また、メラノーマ(ファーストライン)を対象とするフェーズⅢ試験について、事前に規定された中間解析の結果に基づいて、主要評価項目の一つであるOSの改善を示さないと判断した独立データモニタリング委員会の推奨に従い、中止を決定しました。
 - ◇ 2023年8月、ペムブロリズマブとの併用療法は、PD-L1陽性の再発または転移性頭頸部扁平上皮がん(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験において、ペムブロリズマブ単剤療法に対して主要評価項目である無増悪生存期間(PFS)、奏効率について統計学的に有意な改善を示しましたが、もう一つの主要評価項目であるOSの改善を示さず、プロトコルで指定された統計学的有意性の閾値に達する可能性は低いと判断したことから、本試験の中止を決定しました。
 - ◇ 2023年9月、ペムブロリズマブとの併用療法にペトレキシドおよびプラチナ製剤を含む化学療法を加えた療法は、転移性非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験において、ペムブロリズマブ単剤にペトレキシドおよびプラチナ製剤を含む化学療法を加えた併

- 用療法に対して主要評価項目であるOSおよびPFSについて事前に設定した統計学的有意性の基準を満たしていませんでした。また、転移性非小細胞肺癌(セカンドライン)を対象とするフェーズⅢ試験について、ペムブロリズマブとの併用療法は、ドセタキセルと比較して、主要評価項目であるOSおよびPFSについて事前に設定した統計学的有意性の基準を満たしていませんでした。
- ◇ 2023年12月、ペムブロリズマブとの併用療法は、進行または再発子宮内膜がんの一次治療を対象としたフェーズⅢ試験において、プラチナ製剤をベースとした2剤併用化学療法に対して主要評価項目であるOSおよびPFSについて事前に設定した統計学的有意性の基準を満たしていませんでした。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)、食道がん(ファーストライン、化学療法併用)、胃がん(ファーストライン、化学療法併用)を対象としたフェーズⅢ試験が米国、欧州等において進行中です。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、メラノーマ(セカンドライン)、頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験、および複数のがん種を対象としたバスケット試験(フェーズⅡ試験)が米国、欧州において進行中です。
- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
- ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の85カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の85カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗PD-1抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が日本において進行中です。
- アルツハイマー病(AD)治療剤「レケンビ」(一般名:レカネマブ、開発品コード「BAN2401」、Biogen Inc.(米国)との共同開発)
- ◇ 2023年7月、米国において、Clarity AD試験(フェーズⅢ試験)に基づき、ADの治療を適応として、迅速承認からフル承認への変更に向けた申請について承認を取得し、同時にメディケアによる幅広い保険適用が可能となりました。本剤は、ADの進行を抑制し、認知機能と日常生活機能の低下を遅らせることを示し、フル承認を取得した世界初かつ唯一の治療薬となります。本剤による治療は、臨床試験と同様、ADによる軽度認知障害または軽度認知症の当事者様において開始する必要があります。
 - ◇ 2023年9月、日本において、ADによる軽度認知障害および軽度の認知症の進行抑制の適応で製造販売承認を取得しました。
 - ◇ 2024年1月、中国において、ADによる軽度認知障害及び軽度の認知症の治療の適応で、承認を取得しました。
 - ◇ 早期ADに係る適応で、欧州、カナダ、英国(北アイルランドを除く)、オーストラリア、スイス、韓国、イスラエル、台湾、シンガポール、ブラジル、香港、ロシア、サウジアラビア、インドにおいて申請中です。イスラエルにおいては優先審査に、英国においてはILAP(Innovative Licensing and Access Pathway)に指定されています。
 - ◇ Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC)によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル(無症状期)ADを対象とするAHEAD 3-45(フェーズⅢ試験)が日本、米国、欧州等において進行中です。
 - ◇ 利便性向上をめざした皮下注射製剤の開発を進めています。また、脳内アミロイドβ除去後の維持療法に向けた新投与レジメンを確認するための試験を進めています。
- オレキシシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名:レンボレキサント)
- ◇ 不眠症に係る適応において、日本、米国、アジア等の15カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 2024年1月、中国において、不眠症に係る適応の新薬承認申請が受理されました。
 - ◇ アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズⅡ試験が終了し、今後の開発について検討中です。

- 抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名:ペランパネル)
 - ◇ 部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、欧州、中国、アジア等の75カ国以上で承認を取得しています。日本、中国においては、単剤療法の承認も取得しています。
 - ◇ 全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、欧州、アジア等の70カ国以上で承認を取得しています。中国においては申請中です。
 - ◇ 2024年1月、日本において、新投与経路医薬品として注射剤の承認を取得しました。
 - ◇ レノックス・ガスター症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
- 2023年12月、抗がん剤タスルグラチニブ(開発品コード「E7090」)について、日本においてFGFR2融合遺伝子を有する胆道がんに係る適応で新薬承認を申請しました。
- 2024年1月、ドチヌラド(一般名)について、中国において、痛風に係る適応で新薬承認を申請し、受理されました。本剤については、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシアにおいて、痛風・高尿酸血症に係る適応で申請を行っています。
- 2024年1月、メコバラミン(開発品コード「E0302」)の高用量製剤について、日本において筋萎縮性側索硬化症(ALS)に係る適応で新薬承認を申請しました。
- 慢性便秘症治療剤「モビコール配合内用剤」について、日本において、EAファーマ株式会社(東京都、以下 EAファーマ)が2歳未満の小児の慢性便秘症を対象としたフェーズⅢ試験を開始し、進行中です。
- Bliss Biopharmaceutical (Hangzhou) Co., Ltd.(中国)と共同開発している抗体薬物複合体「BB-1701」について、米国において、乳がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

[主な提携など]

- 2023年4月、「BB-1701」について、Bliss Biopharmaceutical (Hangzhou) Co., Ltd.と、中国、香港、マカオおよび台湾を除くグローバルにおける開発・商業化のオプション権を有する共同開発契約を締結しました。
- 2023年6月、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」について、日本におけるアヅヴィ合同会社(東京都)との共同販促契約の満了に伴い、販売提携を終了しました。
- 2023年6月、東京都文京区が実施する2023年度認知症検診事業において、当社が開発した認知機能のデジタルチェックツール「のうKNOW」(非医療機器)による脳健康度測定が継続実施されることを発表しました。
- 2023年6月、Gates Ventures(米国)、Health Data Research UK(英国)、LifeArc(英国)およびエジンバラ大学(英国)と認知症関連疾患における既存の治療法を補完し、予測、予防、管理、治療に関する課題を解決するデータの創出およびデジタル・ソリューションの開発に向けた共同研究契約を締結しました。
- 2023年6月、当社が創出した選択的エストロゲン受容体分解薬elacestrant(一般名)について、当社が保有する全ての経済的収益受領の権利をDRI Healthcare Trust(カナダ)に譲渡する契約を締結しました。
- 2023年9月、認知症エコシステム構築の加速を企図してデジタル事業会社であるTheoria technologies株式会社(東京都)を当社の完全子会社として設立しました。
- 2023年9月、EAファーマがTransThera Sciences (Nanjing) Inc.(中国)と、肝・消化器領域における新薬の創出を目指し、創薬研究に関する共同研究契約を締結しました。
- 2023年9月、東京海上日動火災保険株式会社(東京都)と、認知症との共生社会実現に向けた業務提携の一環として、「認知症治療支援保険」を共同開発したことを発表しました。
- 2023年10月、当社の完全子会社である株式会社カン研究所(兵庫県)を、2024年4月1日付で当社へ吸収合併することを発表しました。

- 2023年11月、タイの販売子会社Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.が、タイ保健省医療サービス局とADをはじめとする認知症の治療に対するアクセス改善に向け協働することに合意しました。
- 2023年12月、株式会社みずほ銀行(東京都)とシンジケーション方式によるサステナビリティ・リンク・ローンの融資契約を締結し、実行しました。
- 2024年1月、南アフリカの販売子会社Eisai Pharmaceuticals Africa (Pty) Ltdが本格稼働しました。

(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明(2023年4月1日～2024年3月31日)

[連結業績予想]

- 2023年11月7日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2022年度	2023年度予想	前期比
売上収益	7,444億円	7,410億円	99.5%
営業利益	400億円	510億円	127.4%
税引前利益	450億円	575億円	127.7%
当期利益	568億円	430億円	75.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	554億円	415億円	74.9%
基本的1株当たり当期利益	193円31銭	145円30銭	75.2%

(前提為替レート:1米ドル148.0円、1ユーロ157.0円、1英ポンド177.5円、1人民元20.1円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性は、次のとおりです。ただし、これらは当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。
- なお、これらは本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。
- 企業理念にもとづく経営に関するリスク、レカネマブと次世代AD治療剤の価値最大化に関するリスク、レンビマの価値最大化に関するリスク、パートナーシップモデルに関するリスク、デジタルトランスフォーメーションに関するリスク、新薬開発に関するリスク、副作用に関するリスク、製品品質および安定供給に関するリスク、知的財産に関するリスク、訴訟に関するリスク、データの信頼性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、サクセッションに関するリスク、人財の確保と育成に関するリスク、情報セキュリティに関するリスク、新型コロナウイルス感染症に関するリスク、気候変動に関するリスク、のれんや無形資産の減損に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の前期有価証券報告書および当期第2四半期報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

(5)利益配分に関する考え方および期末配当予想

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施します。DOEは、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。期末配当金は、従来予想通り、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株当たり中間(第2四半期末)配当金80円と合わせ、年間配当金は、1株当たり160円(前期と同額)を見込んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	551,255	546,197
売上原価	△119,227	△139,272
売上総利益	432,028	406,925
販売費及び一般管理費	△271,039	△272,970
研究開発費	△124,474	△121,403
その他の収益	1,386	3,398
その他の費用	△364	△2,127
営業利益	37,537	13,823
金融収益	7,696	5,240
金融費用	△1,543	△1,473
税引前四半期利益	43,690	17,590
法人所得税	△12,891	23,334
四半期利益	30,800	40,925
四半期利益の帰属		
親会社所有者	29,098	39,109
非支配持分	1,702	1,816
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	101.46	136.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	101.46	136.39

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	30,800	40,925
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,773	5,122
小計	1,773	5,122
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	34,139	25,520
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△214	△179
小計	33,925	25,342
その他の包括利益合計	35,698	30,464
四半期包括利益	66,497	71,389
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	64,767	69,570
非支配持分	1,730	1,819

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	159,943	166,633
のれん	221,584	208,817
無形資産	86,229	89,230
その他の金融資産	58,551	52,463
その他	21,524	21,412
繰延税金資産	102,406	102,592
非流動資産合計	650,236	641,148
流動資産		
棚卸資産	163,246	140,417
営業債権及びその他の債権	186,182	187,256
その他の金融資産	401	540
その他	26,378	26,639
現金及び現金同等物	284,791	267,350
流動資産合計	660,998	622,202
資産合計	1,311,234	1,263,350

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	78,863	78,813
自己株式	△33,607	△33,638
利益剰余金	507,730	522,774
その他の資本の構成要素	220,921	187,024
親会社の所有者に帰属する持分合計	818,893	799,959
非支配持分	23,822	22,612
資本合計	842,715	822,571
負債		
非流動負債		
借入金	134,758	84,904
その他の金融負債	37,347	36,989
引当金	1,342	1,299
その他	16,803	17,978
繰延税金負債	489	664
非流動負債合計	190,738	141,834
流動負債		
借入金	31,502	41,201
営業債務及びその他の債務	56,063	86,826
その他の金融負債	35,355	34,668
未払法人所得税	6,477	2,223
引当金	29,816	22,994
その他	118,568	111,033
流動負債合計	277,781	298,945
負債合計	468,519	440,779
資本及び負債合計	1,311,234	1,263,350

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2023年4月1日)	44,986	78,813	△33,638	522,774	—
四半期利益	—	—	—	29,098	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	1,773
四半期包括利益	—	—	—	29,098	1,773
剰余金の配当	—	—	—	△45,915	—
自己株式の取得	—	—	△16	—	—
自己株式の処分	—	50	48	—	—
振替	—	—	—	1,773	△1,773
所有者との取引額等合計	—	50	31	△44,142	△1,773
期末残高 (2023年12月31日)	44,986	78,863	△33,607	507,730	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2023年4月1日)	186,988	37	187,024	799,959	22,612	822,571
四半期利益	—	—	—	29,098	1,702	30,800
その他の包括利益合計	34,110	△214	35,670	35,670	28	35,698
四半期包括利益	34,110	△214	35,670	64,767	1,730	66,497
剰余金の配当	—	—	—	△45,915	△520	△46,435
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	98	—	98
振替	—	—	△1,773	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,773	△45,833	△520	△46,354
期末残高 (2023年12月31日)	221,098	△177	220,921	818,893	23,822	842,715

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2022年4月1日)	44,986	77,605	△33,936	506,583	—
四半期利益	—	—	—	39,109	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	5,122
四半期包括利益	—	—	—	39,109	5,122
剰余金の配当	—	—	—	△45,893	—
株式報酬取引	—	△27	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△15	—	—
自己株式の処分	—	43	73	—	—
支配継続子会社に 対する持分変動	—	1,192	244	—	—
振替	—	—	—	5,122	△5,122
その他	—	—	—	25	—
所有者との取引額等合計	—	1,208	302	△40,746	△5,122
期末残高 (2022年12月31日)	44,986	78,813	△33,634	504,946	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2022年4月1日)	153,584	—	153,584	748,821	22,712	771,534
四半期利益	—	—	—	39,109	1,816	40,925
その他の包括利益合計	25,517	△179	30,461	30,461	3	30,464
四半期包括利益	25,517	△179	30,461	69,570	1,819	71,389
剰余金の配当	—	—	—	△45,893	△44	△45,937
株式報酬取引	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の取得	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	116	—	116
支配継続子会社に 対する持分変動	—	—	—	1,437	△1,449	△13
振替	—	—	△5,122	—	—	—
その他	—	—	—	25	—	25
所有者との取引額等合計	—	—	△5,122	△44,358	△1,493	△45,851
期末残高 (2022年12月31日)	179,101	△179	178,922	774,034	23,038	797,072

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	43,690	17,590
減価償却費及び償却費	29,416	29,847
減損損失	2,377	272
運転資本の増減額(△は増加)	△27,957	△54,806
利息及び配当金の受取額	6,960	2,757
利息の支払額	△1,102	△993
法人所得税の支払額	△10,577	△18,089
法人所得税の還付額	3,045	—
その他	△7,919	△2,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,934	△25,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,964	△19,579
無形資産の取得による支出	△8,563	△8,283
有形固定資産・無形資産の売却による収入	364	409
金融資産の取得による支出	△5,308	△2,588
金融資産の売却・償還による収入	2,076	9,832
3カ月超預金の預入による支出	△3	△0
3カ月超預金の払戻による収入	0	1
その他	58	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,339	△20,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	301	55,201
長期借入れによる収入	49,825	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△4
リース負債の返済による支出	△7,088	△7,377
配当金の支払額	△45,915	△45,893
その他	△499	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,376	1,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,221	2,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,441	△41,630
現金及び現金同等物の期首残高	267,350	309,633
現金及び現金同等物の期末残高	284,791	268,002

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第1号 財務諸表の表示	2023年1月1日	2024年3月期	重要性のある会計方針の情報を開示する旨の改訂
IAS第8号 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	2023年1月1日	2024年3月期	会計方針の変更及び会計上の見積りの変更についての区別の明確化
IAS第12号 法人所得税	2023年1月1日	2024年3月期	繰延税金資産及び繰延税金負債の認識に係る会計処理の明確化
IAS第12号 法人所得税	2023年1月1日	2024年3月期	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度における日本事業の再編に伴い、一般用医薬品等事業を日本医薬品事業へ統合しています。前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映しています。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	172,022	60,086	188,124	61,071
アメリカス	172,108	111,837	161,880	98,876
中国	86,361	46,673	91,537	49,121
EMEA	56,167	31,366	52,524	29,539
アジア・ラテンアメリカ	41,407	19,667	37,817	17,626
報告セグメント計	528,065	269,630	531,882	256,233
その他事業(注1)	23,190	15,559	14,316	7,061
事業計	551,255	285,188	546,197	263,294
研究開発費(注2)	—	△124,474	—	△121,403
親会社の本社管理費等(注3)	—	△123,178	—	△128,068
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	37,537	—	13,823

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第3四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益103,433百万円(前第3四半期連結累計期間は91,412百万円)を含めています。

(連結損益計算書)

(1) 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	169,123	1,441	1,458	172,022
アメリカス	171,743	365	—	172,108
中国	86,354	6	—	86,361
EMEA	56,167	—	—	56,167
アジア・ラテンアメリカ	41,297	111	—	41,407
報告セグメント計	524,684	1,923	1,458	528,065
その他事業(注1)	—	14,826	8,364	23,190
合計	524,684	16,749	9,822	551,255

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当第3四半期連結累計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	182,917	2,388	2,818	188,124
アメリカス	161,516	364	—	161,880
中国	91,517	20	—	91,537
EMEA	52,524	—	—	52,524
アジア・ラテンアメリカ	37,425	391	—	37,817
報告セグメント計	525,900	3,163	2,818	531,882
その他事業(注1)	—	6,354	7,962	14,316
合計	525,900	9,517	10,780	546,197
うち顧客との契約から認識した収益	525,900	8,517	10,780	545,197
うちその他の源泉から認識した収益(注2)	—	1,000	—	1,000

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) その他の源泉から認識した収益は、契約の相手方が顧客ではなく、共同販促活動に係るリスクと便益を共有する提携企業からの収益です。

(2) 従業員給付

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは当社の米国連結子会社であるH3 Biomedicine Inc. のオフィス及び研究所の閉鎖に伴い、1,367百万円の解雇給付を計上しています。詳細は「(4) 研究開発費」に記載しています。

(3) 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益103,433百万円(前第3四半期連結累計期間は91,412百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(4) 研究開発費

当第3四半期連結累計期間において、当社の米国連結子会社であるEisai Inc. において賃貸借契約を締結している旧本社の一部の研究施設の遊休化に伴い、当社グループは当該施設に係る使用権資産の回収可能価額をゼロとし、使用権資産に係る減損損失2,227百万円を研究開発費に計上しています。

前第3四半期連結累計期間において、当社の米国連結子会社であるH3 Biomedicine Inc. について、Eisai Inc. に吸収合併しました。H3 Biomedicine Inc. が有する研究機能のほか、創薬基盤及び研究開発品等の資産はグループ内に移転・移管し、オフィス及び研究所は閉鎖しました。当社グループは、オフィス及び研究所の閉鎖に伴い発生した解雇給付1,367百万円を研究開発費に計上しています。

(5) 法人所得税

前第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本政策の一環としてグローバルな資金配分の最適化を企図し、米国連結子会社から資金を回収するため、当社は、米国連結子会社であるEisai Corporation of North Americaから払込資本の払戻し63,622百万円を受領しました。この結果、当社にて税務上の譲渡損失等が発生し、法人所得税が21,287百万円減少しています。なお、前連結会計年度末において、当払込資本の払戻しによる課税所得への影響を見直したことに伴い、最終的な法人所得税の減少額は21,588百万円となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。